

農政Information

I 国内農業等をめぐる情勢

1. 新型コロナウイルス対策の動き

◇まん延防止等重点措置等について

- 政府は、新型コロナウイルスの感染が全国的に拡大（第6波）していることを受け、34都道府県にまん延防止等重点措置を発令した。

| 実施期間 | 実施区域 |
|----------------------------|--|
| 令和4年1月9日から 令和4年2月20日まで | 広島県、山口県、沖縄県 |
| 令和4年1月21日から 令和4年2月13日まで | 群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、 新潟県、岐阜県、愛知県、三重県、香川県、 長崎県、熊本県、宮崎県 |
| 令和4年1月27日から 令和4年2月20日まで | 北海道、青森県、山形県、福島県、茨城県、 栃木県、石川県、長野県、静岡県、京都府、 大阪府、兵庫県、島根県、岡山県、福岡県、 佐賀県、大分県、鹿児島県 |

- 茨城県は1月31日、県独自の新型コロナウイルス対策指針について、県全体のステージを4段階中2番目に高いステージ3に1段階引き上げた。感染急拡大による病床稼働数の増加などによる引き上げで、ステージ3となるのは昨年9月以来となる。

茨城県へのまん延防止等重点措置適用に伴い、すでに1月27日より飲食店への営業時間短縮や県外との不要不急の往来自粛などの行動制限が要請されており、今回のステージ引き上げに伴う措置変更はない。

2. 国会・政府・与党の動き

◇第 208 回国会について

- 1月17日に通常国会が召集され、農水省は、人・農地プランの策定を法定化する「農業経営基盤強化促進法等改正案」や「みどりの食料システム戦略関連法案」などの計6本の法案提出を予定している。

農水省が通常国会に提出予定の法案

| 法案と概要 | 提出予定時期 |
|--|--------------------|
| 【土地改良法改正案】 農家の費用負担・同意を求めない防災事業の対象にため池など豪雨対策を追加 | 2月上旬 ※予算関連法案 |
| 【みどりの食料システム戦略関連法案】 認定を受けた農家が環境負荷低減を図る場合の金融・税制上の特例措置などを創設 | 2月下旬 ※一括審議希望 |
| 【植物防疫法改正案】 化学農薬だけに頼らない防除に関する指導の仕組みを構築 | |
| 【農業経営基盤強化促進法等改正案】 人・農地プランを法定化し、農地集積・集約化を促す措置を創設 | 3月上旬 ※一括審議希望 |
| 【農産漁村活性化法改正案】 「農山漁村発イノベーション」に向けた施設を整備する際の農地転用手続きを迅速化 | |
| 【輸出促進法等改正案】 生産から輸出までの事業者を束ねた品目団体を認定し支援する制度を創設 | 3月上旬 ※参議院から審議希望 |

3. 国内農畜産業の動きについて

◇水田農業対策をめぐる情勢

- 農水省は1月18日、令和3年産米の12月の相対取引価格を公表した。全銘柄平均の60kg当たりの価格が12,973円となり、前月から1%下落、前年同月から13%下落となった。本県産のコシヒカリは11,657円となり、前月から0.3%下落、前年同月から17%下落、同あきたこまちは11,488円となり前月から5%上昇、前年同月から16%下落となった。

12月の全銘柄平均が13,000円を下回るのは平成26年産以来で、外食産業需要に回復の兆しもあったが、家庭用も含めた米全体の販売量は伸びていない。

◇ガソリン補助金発動 農業重油も対象

- 1月26日レギュラーガソリン1ℓ当たりの店頭価格の全国平均が発動条件の170円を超えたため、政府は1月27日からガソリン高騰対策で設けた補助金制度を発動した。石油元売り会社などに補助金を出すことで、小売価格を抑えることをねらいとし、施設園芸に使うA重油なども補助金の対象となる。補助金単価は毎週見直され、3月末までが発動期間となっている。

◇外国人入国制限 2月末まで延長

- 政府は1月11日、新型コロナウイルスの水際対策として措置している外国人の入国制限を2月末まで延長すると発表した。

農水省は、「農業労働力確保緊急支援事業」などを通じ、国内での人材確保を支える方針で、外国人技能実習生が入国できなくなる等、コロナ禍の影響で労働力不足となった農家向けに、代替りの人材を雇う際の労賃や交通費の掛かり増し分などを支援する。

4. 茨城県の動きについて

◇茨城県 令和4年1月県議会臨時会

- 茨城県議会令和4年1月臨時会において、令和3年度1月補正予算（456億5,400万円）が可決・成立した。農業分野では、露地野菜産地イノベーション推進事業（1億200万円）が新設され、茨城県の主要な露地野菜であるれんこん、はくさい、キャベツについて、差別化した商品づくりや需要がある品目への転換、最新のデジタル技術を活用した高精度な出荷予測の導入等の革新的な取組の支援が行うとした。

議員提出議案では、「新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を求める意見書」が可決され、新型コロナウイルス感染症対策の一層の充実・強化を国へ強く要望することとした。

5. JAグループの動きについて

◇公明党茨城県本部 第二総支部へ要請

- JA茨城県中央会は1月31日、日立市、高萩市、北茨城市の県議会議員、市議会議員で構成される「公明党茨城県本部 第二総支部」

に対し、新型コロナウイルス感染症に対する医療機関への支援や本県農業の更なる振興等について要請を行い、情報共有を図った。

II 国際通商交渉等をめぐる情勢

1. RCEPについて

- 地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が、韓国で2月1日に発効し、マレーシアで3月18日に発効することが決定した。今回のマレーシアの発効の決定で、発効が未定の国はインドネシア、ミャンマー、フィリピンの3カ国となった。